

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社菱友システムズ
 コード番号 4685 URL <http://www.rvovyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和仁 正文

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理統括本部企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-5421-5811

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,460	7.1	960	△8.0	978	△6.6	646	2.9
28年3月期第3四半期	20,964	9.0	1,043	—	1,046	972.1	628	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 699百万円 (△0.4%) 28年3月期第3四半期 701百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	101.93	—
28年3月期第3四半期	99.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	15,616	7,228	41.6	1,024.16
28年3月期	16,580	6,770	36.1	943.97

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,499百万円 28年3月期 5,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	30,500	△0.5	1,300	△28.1	1,300	△28.6	850	△11.0
								133.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,355,000 株	28年3月期	6,355,000 株
29年3月期3Q	8,911 株	28年3月期	8,911 株
29年3月期3Q	6,346,089 株	28年3月期3Q	6,347,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国の経済は、良好な雇用・所得環境を背景に堅調に推移し緩やかな景気回復がみられるものの、英国のEU離脱問題に加えて米国新政権による諸政策への不安感等から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においてはクラウドサービス市場やビッグデータ市場等の拡大が継続しており、当社の主要な顧客においても事業強化に向けたIT関連投資が堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは顧客ニーズへの確に対応すべく、人的リソースの確保や技術力・サービス品質の向上に向け海外オフショアの活用やリモートでのサービスの提供、研究開発の推進等「受注対応力の強化」と「サービス提供基盤整備」を推進しております。

これらの結果、売上高は主要顧客からの情報システム開発・運用業務の受注増等に伴い前年同期より増加し、224億60百万円（前年同期 209億64百万円 前年同期比 7.1%増）となりました。損益については、売上増や生産性向上等により増加したものの、一部連結子会社の退職給付債務算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用を第1四半期に1億95百万円計上したことから、営業利益は9億60百万円（前年同期 営業利益10億43百万円 前年同期比8.0%減）、経常利益は9億78百万円（前年同期 経常利益10億46百万円 前年同期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億46百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益6億28百万円 前年同期比 2.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億64百万円減少し156億16百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億22百万円減少し83億87百万円となりました。未払費用の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し72億28百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年5月11日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は企業年金制度を平成28年4月1日を以て統一するとともに、年金資産運用を統合しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る資産が97百万円減少するとともに退職給付に係る負債が98百万円増加し、退職給付費用(売上原価、販売費及び一般管理費)に195百万円を計上しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677	1,167
受取手形及び売掛金	7,096	5,064
商品	142	430
仕掛品	222	1,039
預け金	4,321	4,070
その他	890	931
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	13,343	12,700
固定資産		
有形固定資産	1,173	918
無形固定資産	183	208
投資その他の資産		
その他	1,884	1,792
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,880	1,788
固定資産合計	3,237	2,915
資産合計	16,580	15,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,654	1,177
未払法人税等	736	171
役員賞与引当金	16	—
工事損失引当金	—	0
未払費用	2,558	1,688
その他	556	834
流動負債合計	5,522	3,873
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	54
退職給付に係る負債	4,162	4,416
その他	71	43
固定負債合計	4,288	4,514
負債合計	9,810	8,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	253
利益剰余金	5,962	6,418
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,892	7,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	26
土地再評価差額金	△427	△427
退職給付に係る調整累計額	△489	△451
その他の包括利益累計額合計	△901	△852
非支配株主持分	779	728
純資産合計	6,770	7,228
負債純資産合計	16,580	15,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,964	22,460
売上原価	17,696	19,222
売上総利益	3,267	3,237
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,061	945
その他	1,162	1,332
販売費及び一般管理費合計	2,224	2,277
営業利益	1,043	960
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	1
助成金収入	—	15
その他	0	0
営業外収益合計	5	18
営業外費用		
支払利息	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
固定資産除却損	1	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	1,046	978
特別損失		
事業構造改善費用	7	9
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	7	9
税金等調整前四半期純利益	1,039	968
法人税等	367	321
四半期純利益	671	646
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	646

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	671	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	11
退職給付に係る調整額	34	40
その他の包括利益合計	29	52
四半期包括利益	701	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657	695
非支配株主に係る四半期包括利益	44	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。